

令和6年度 大阪府の普通交付税等について

令和6年度の普通交付税等は、本日、国において下記のとおり決定されましたので、お知らせします。

(単位：百万円)

	令和6年度 交付決定	令和5年度 当初交付決定	増 減
普通交付税	330,918	320,309	+10,609 (3.3%増)
臨時財政対策債発行可能額※1	29,700	66,684	▲36,984 (55.5%減)
小 計	360,619	386,993	▲26,375 (6.8%減)
地方特例交付金※2	24,260	4,419	+19,840 (449.0%増)
計	384,878	391,413	▲6,534 (1.7%減)

注) 計欄及び増減欄は、表示単位未満を四捨五入しているため一致しないことがある。

※1 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行が認められるもの。

※2 ①住宅借入金等特別税額控除、②定額減税の適用に伴う個人住民税の減収を補填するための措置。

【特徴】

- 普通交付税等は、基準財政収入額の法人関係税が増加したことの影響などにより、前年度比 ▲65 億円 (▲1.7%) の 3,849 億円となりました。

主な内容は、以下のとおりです。

- ・ 基準財政収入額：法人関係税の増などにより、前年度比+407 億円 (+3.9%) の 10,732 億円。
- ・ 基準財政需要額：社会保障関係経費の増加などにより、前年度比+147 億円 (+1.0%) の (臨時財政対策債振替前) 14,348 億円。
- ・ 地方特例交付金：定額減税の適用に伴う個人住民税の減収を補填するための措置 (新設) などにより、前年度比+198 億円 (+449.0%) の 243 億円。

- 臨時財政対策債発行可能額は、全国総額の減少などにより、前年度比 ▲370 億円 (▲55.5%) の 297 億円となりました。
- 大阪府の普通交付税の交付額は 3,309 億円となり、北海道 (6,278 億円)、兵庫県 (3,485 億円) に次いで、都道府県としては全国で3番目に多い交付額となっています。(臨時財政対策債発行可能額を含めると 3,606 億円となり、北海道 (6,336 億円) に次いで、全国で2番目。)

(参考) 当初予算額との比較

(単位：百万円)

	令和6年度 交付決定	令和6年度 当初予算	増 減
普通交付税	330,918	318,000	+12,918 (4.1%増)
臨時財政対策債発行可能額	29,700	31,000	▲1,300 (4.2%減)
小 計	360,619	349,000	+11,619 (3.3%増)
地方特例交付金	24,260	24,000	+260 (1.1%増)
計	384,878	373,000	+11,878 (3.2%増)